

城南衛生管理組合は宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・宇治田原町・井手町が環境廃棄物行政の推進のためにつくる特別地方公共団体(一部事務組合)です。

ISO 14001 適合自主宣言団体

# エコネット城南

4月号 (130号)

編集発行 城南衛生管理組合 広報情報課

2011(平成23)年4月5日(火)発行

〒614-8511 京都府八幡市八幡沢1番地 TEL 075-631-0825 FAX 075-631-7296

HPアドレス <http://www.jyonaneikan.jp> eメール [info@jyonaneikan.jp](mailto:info@jyonaneikan.jp)

\*パソコンで『声のエコネット城南』(声の広報)を聴くことができます。詳しくは組合ホームページをご覧ください



## 平成23年度 当初予算

次の10年間を見据え、始動する年度

当組合の平成23年度当初予算は、2月23日の予算特別委員会で審査され、3月28日の議会本会議で可決されました。

23年度は折居清掃工場および奥山リユースセンターの更新にかけた基本計画を策定するなど、当組合の今後10年を見据えた重要な事業を開始することとなります。一方で今日まで進めてきた行財政改革の効果により予算総額を抑制し、必要な予算を確保しながらも、市町の分担金予算額を平成22年度以降で最も小さな規模とし、市町の財政負担の軽減に寄与できました。

予算規模縮減と温室効果ガス削減を実現

平成23年度当初の歳入歳出予算総額は43億780万4千円で、前年度と比べて4億978万1千円(10.4%)、

市町分担金も3億4468万8千円で、前年度と比べて4億975万5千円(12.3%)と、ともに大きく減少しています。今年度は新折居清掃工場建設計画の策定など将来の施設運営に万全を期するための事業に着手しますが、一方で温室効果ガス削減と財政負担の軽減に努めるため、灰溶融炉の運転を停止することにしました。この効果と、これまで取り組んできた『給与の適正化と職員定数の削減』や『民間委託による工場運営』といった行財政

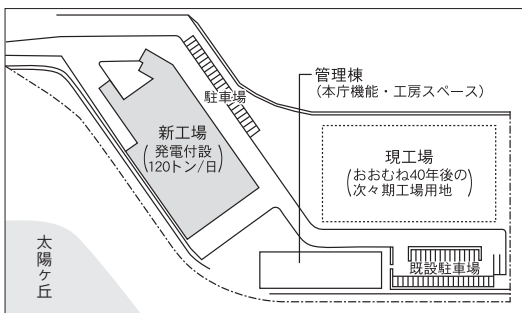
23年度の主な取り組み

- (1) 引き続き『職員定数の適正化』と『歳出総額の計画的抑制』に努めます
- (2) 職員定数の適正化に伴い、今年度からごみ中継場の運転管理業務を新規委託(業務量5人相当分)、またエコポーター長谷山では委託業務を拡大(6人相当分)し、民間委託の範囲はさらに広がります。また再任用職員の活用を図るなど、引き続き正規職員の定数削減や人件費の抑制に努め、行財政改革を着実に進めていきます。

効果が明確に予算に現れました。今年度における歳入・歳出各項目の増減は左記円グラフのとおりです。

な工場を最新技術で建設していきます。処理能力(現工場は230トン)は一日120トン程度を想定しています。

れた沢第2清掃工場の解体・跡地整備にも取り組みます。(3) 灰溶融炉停止によるCO<sub>2</sub>削減と将来にわたる財政負担の軽減を図ります

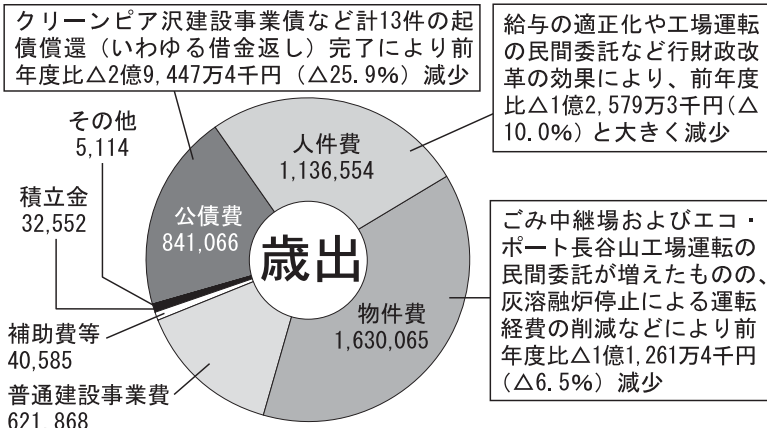


▲新折居清掃工場建設計画図

平成27年度に本格稼働予定の新奥山リユースセンターには、『その他プラスチック製容器包装』用の処理ラインを設けます。不燃ごみ処理だけでなく、管内におけるその他プラスチックのリサイクル推進施設という面も併せ持ちます。また搬入車両の安全確保を高めるため、クリーン21長谷山の周辺整備にも着手します。

平成27年度に本格稼働予定の新奥山リユースセンターに適合しているかを当組合自身で判断する『自主宣言』活動を継続するとともに、温室効果ガスの排出抑制対策『地球温暖化防止対策実行計画(第2期)』の推進にも努めます。

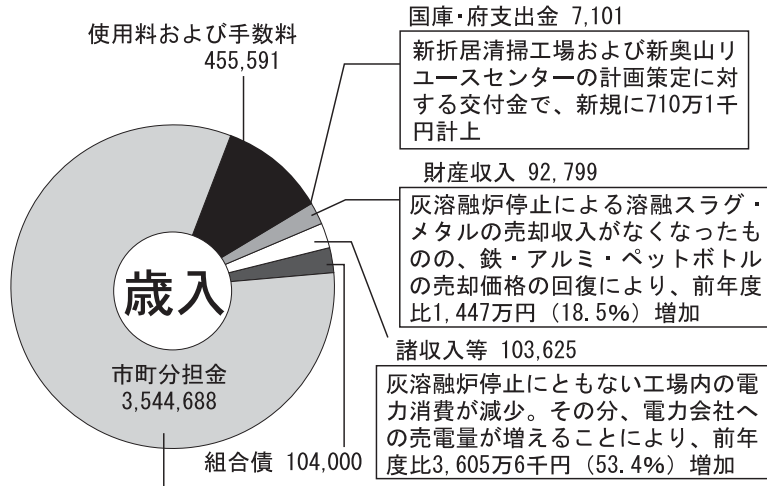
### 予算の内訳 (単位:千円)



クリーンピア沢建設事業債など計13件の起債償還(いわゆる借金返し)完了により前年度比△2億9,447万4千円(△25.9%)減少

給与の適正化や工場運転の民間委託など行財政改革の効果により、前年度比△1億2,579万3千円(△10.0%)と大きく減少

ごみ中継場およびエコ・ポーター長谷山工場運転の民間委託が増えたものの、灰溶融炉停止による運転経費の削減などにより前年度比△1億1,261万4千円(△6.5%)減少



クリーン21長谷山構内道路改良工事や新折居清掃工場および新奥山リユースセンター(粗大ごみ処理施設)の建設事業の基本計画の着手により、前年度比8,211万1千円(15.2%)増加

新折居清掃工場および新奥山リユースセンターの計画策定に対する交付金で、新規に710万1千円計上

灰溶融炉停止による溶融スラグ・メタルの売却収入がなくなったものの、鉄・アルミ・ペットボトルの売却価格の回復により、前年度比1,447万円(18.5%)増加

『中期総合事業計画』に沿いながら、折居清掃工場や奥山リユースセンターの更新計画など次の10年を見据えた準備に取り組みます。新折居清掃工場は平成30年度に本格稼働予定です。今年度はごみ処理基本計画や、更新事業の基本計画を作成しますが、焼却熱を利用した発電設備を付設するほか、管理棟には本庁機能と工房スペースも確保し、安心安全



▲奥山リユースセンターの新工場とクリーン21長谷山周辺整備計画図

予算総額 43億780万4千円

東北地方太平洋沖地震の被災者の皆さまに心からお見舞いを申し上げます。被災地の復興のため、私たちも可能な支援協力をいたしませう。頑張ろう日本! 立ち上がろう東北・関東。